

あいつぐ増税・負担増で お困りのみなさんへ



なぜ、こんな増税が?

増税の原因は、公明党が
いっだした定率減税と年金
課税の見直し(03年総選挙
公約)を、自民・公明政権が
実行したからです。

●いっぽうで大企業減税
庶民増税の一方で、97年
—04年比で法人税等の減
税影響額は大企業上位30
社だけで年約1兆円にも。

みなさんの暮らし向きは、いかがでしょう
か。今年の増税とそれに連動した国保料や
介護保険料などの値上げは、市の健康福祉
局長も「税制改正の影響で高齢者の負担
が増加している」(9月議会)というほど。

今年度、非課税から課税になった高齢者
は市内で約2万4千人。さらに来年も、定率
減税の廃止などで増税がつづきます。

日本共産党は、国会で「増税をただち
に中止せよ」と迫るとともに、市独自の負
担軽減策を求めています。

川崎市にある「少額所得者への住民税
減免制度」(下表)をご存じでしょうか。これ
が適用されて非課税になれば、国保料など
の引き下げにもつながります。条件に該当
する方は、ぜひ活用してください。

介護の負担 軽減では 「要介護度3は 障害者控除の対象」 ～健康福祉局長が明言

「つかまり立ち、自力で5メートル以上歩けない、お風呂
に一人で入れない、認知症があるという状況で『要
介護度3』の人は、『障害者控除』の対象になるのでは
ないか」。この共産党議員の質問に、健康福祉局長が
「おおむね対象となるものと思われる」と認めました(9
月議会)。区役所で「障害者認定証」の交付を受け、
控除が適用されて住民税が下がれば、介護保険料・
サービス利用料などの軽減にもつながります。「(要介護
度4・5)の人は、ほとんどが「障害者控除」を受けられます

川崎市 独自の 少額所得者の市民税・県民税の減免制度

つぎの金額以下の年収の方は、住民税が免除されます。
*以下いずれも扶養親族数には控除対象配偶者を含みます。

◆公的年金、65歳以上の場合				
扶養親族数	なし	1人	2人	3人
公的年金収入額	2,327,600円	2,716,800円	3,038,800円	3,449,520円
4人以上は、3,449,520円に1人につき約48万円を加算した額				
◆給与の場合、年齢を問わず				
扶養親族数	なし	1人	2人	3人
給与収入額	1,871,999円	2,427,999円	2,887,999円	3,419,999円
4人以上は、3,419,999円に1人につき約48万円を加算した額				

手続きは…
原則として住民税の申告期限(3月15日)までに確定申告書を提出し、かつ、納期限(6月末)までに減免申請書を提出してください。くわしくは、各区役所の市民税課窓口にお問い合わせください。

就職などで悩みの 若いみなさんには こんな相談窓口が あります

「若年者キャリアカウンセリング」 をぜひ!

就職にかかわる問題を若年者専門のカウンセラーが
いっしょに考えます。

実施日 10月～3月の毎週水曜日
場所 てくのかわさき(武蔵溝ノ口駅から徒歩5分)
おおむね34歳までの市内および近隣に在勤・在住の方。
原則として予約制、先着順(1日5人、1人1時間程度)

お申し込み先は
電話 03-5913-6391 (川崎市就職支援コールセンター)
Eメール k-shugyo@lec-jp.com (24時間受付)

*あわせて、就職活動基礎セミナー、無料職業紹介(個別
カウンセリング・求人紹介)も実施しています。 **無料です**

若者の就職難にくわえ、30代・40代でもまともな生活ができない「ワー
キングプア」(働く貧困層)の広がり…。「格差と貧困」が深刻化するなかで、
市民の暮らしを守る市政のとりのくみが求められています。

広がる「格差と貧困」の是正へ 正規雇用の拡大 市内大企業に 要請を

「格差と貧困」の最大の原因は、非正規の雇用
が増えていること。市議会でも共産党は、市長として
正規雇用の拡大を市内大企業に強く要請すべきと
主張。就職難を背景に横行する、若者を使い捨てる
ようなひどい働き方や、
違法行為を是正させる
よう求めています。



かながわ若者就職支援センターで
事業内容や効果をきく共産党市議
団と川崎市職員(06年7月)

なぜ非正規が急増?

一部を除いて禁止されていた
労働者派遣が、1999年から原
則自由(その後、製造業も解禁)
になったことが要因です。この労働
者派遣法改悪には自民、民主、
公明、社民が賛成していました。

市独自の常設型カウンセリングに

悩みをもった若者が就職につながったケースも多い「若
年者キャリアカウンセリング事業」(左参照)。共産党は、これ
を県の派遣事業にとどめず、市独自の常設型事業とし
て継続・充実するよう求めています。

 市会議員(川崎区) 佐野よしあき	 市会議員(幸区) ちくま幸一	 市会議員(中原区) 市古てるみ	 市会議員(中原区) 徳竹きよし	 前市会議員(川崎区) 宮原 春夫	 前市会議員(幸区) 西尾りえ子	 前市会議員(多摩区) 斉藤たかし
 市会議員(高津区) 西村 英二	 市会議員(高津区) 石田 和子	 市会議員(宮前区) 石川けんじ	 市会議員(多摩区) 井口 まみ	 市政対策委員長(中原区) おおば裕子	 市政対策委員長(高津区) かもした元	 市政対策委員長(麻生区) かつまた みつえ

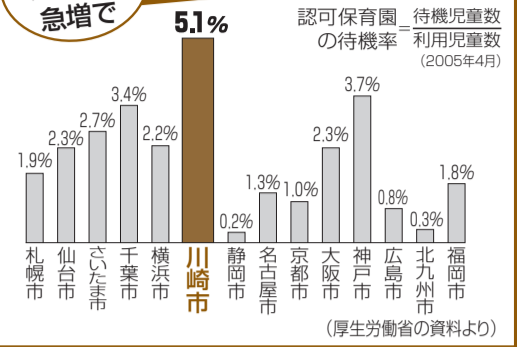
参院比例代表
小児科医師
谷川 智行

神奈川選挙区
前参議院議員
はたの君枝

暮らし平和を守る、たしかな野党
日本共産党
http://www.jcp-kawasaki.gr.jp/

待機率ワースト1位

そのうえマンション急増でますます深刻に…



ムダな大型開発ではなく

保育園増設急いで!

みなさんの周りにも、保育園に入れなくて困っている方はいらっしゃいませんか。申し込んでも入れない待機児は1470人(06年4月)も。さらに大規模マンションが増え、このままでは大変…。いまこそ、市民みんなで「保育園を増やせ」の声をあげましょう。



無党派のみなさんと子育てのつどい

「うちの子も保育園に入れません」「公立保育園の民営化やめて」「市立幼稚園をなくさないで」…どの問題も根っこは阿部市長の税金の使い方ですね。共産党市議団主催の「子育てシンポジウム」(06年10月29日)では、ママ・パパ、保育園や幼稚園の関係者らが、子どもたちのゆたかな成長をねがい、川崎の子育て施策を考えあいました。

人口急増地域への増設を要求 共産党市議団

当面、人口急増地域への保育園の増設を求めた共産党の質問に、市は「06年度中に整備計画をつくる」(健康福祉局長)と約束しました。しかし、1万人分の定員増計画を実行中の横浜市とくらべても川崎市の整備の遅れは歴然(右表)。待機児をなくす、思いきった増設にふみだすべきです。

03~05年 認可保育園の定員増

	新設による定員増	増築含め定員増合計
横浜市	83カ所 6,846人	8,011人
川崎市	5カ所 570人	745人

*川崎市は06年4月開設分を含む。
*横浜市はさらに今後5年間で約2千人分増設予定。



幼稚園も足りない
そのときに…

廃園が検討されている市立新城幼稚園を視察する共産党市議団 (06年7月)

市立幼稚園の廃園なんてとんでもない! 存続・充実こそ、市民の願いです。

幼稚園不足も深刻です。今年度、高津区全体の定員超過率は29%(定員合計3,106人に対し実員合計4,003人)、市内5つの行政区(川崎、幸、中原、高津、麻生)が「就園児人口増加

地域」(*)に指定されました。そのときに「行革のため」(教育長)と、いまある市立幼稚園(新城、生田)の廃園を検討するなど、とんでもありません。存続・充実こそ行政のとるべき道です。

*就園児人口増加地域…当該地域の全私立幼稚園の実員合計が定員合計を10%以上超過し、かつその差が350人以上の場合に指定される。

自民・公明がつくった「自立支援法」の本格実施で 障害児にもサービス利用料 1割負担 軽減策を拡充すべきです。

「障害者自立支援法」の本格実施で、障害をもちながら成長しようとしている子どもたちまで、10月から、サービスを利用するたびに原則1割負担に。共産党の要求で、障害児施設は3月まで据え置き、補装具等の負担は上限が設けられました。ひきつづき、軽減措置を継続・拡充すべきです。

川崎市内の障害者全体では、4月からの「自立支援法」施行後、利用料負担が月1万円以上になった人が21%も。共産党は、「横浜市のように、せめて『低所得1・2』の障害者の利用料は無料にすべき」と強く求めています。



1割負担の影響が心配される障害児施設・南部地域療育センターを視察する共産党市議団 (06年10月)

公費負担を復活して 中学生にまともな給食を

全額父母負担にされ、1クラス平均2人程度しか食べない中学校ランチサービス。「公費負担を復活して、安全でおいしい給食に改善すべき」との共産党の主張を、9月議会では公明党なども無視できなくなりました。市長の決断が待たれます。



御幸中学校でお母さんたちとランチサービスを試食する共産党市議団(手前)=06年10月

新たな巨大プロジェクト「羽田空港・神奈川口」で 400億円かけて 多摩川河口干潟に連絡道路



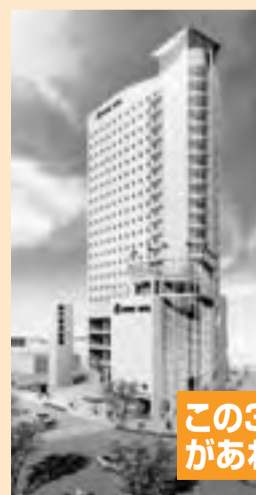
干潟を視察する共産党市議団(06年5月)

「環境より開発を優先」と阿部市長 基盤整備だけで2千億円規模といわれる羽田空港「神奈川口」プロジェクト。羽田側と川崎臨海部を結ぶ連絡道路の建設計画(約400億円)にたいし、「日本野鳥の会 神奈川支部」が多摩川河口干潟の環境保全を求める要望書を提出しましたが、阿部市長は「影響があることは当然の前提だが、連絡路をつくる方が重要」「開発をする方の優先度が高い」(06年8月23日、記者会見)。

共産党は、こんな開発計画をやめ、予算を子育て・福祉にまわすべきと求めています。

いま市が建設すべきは 市内最大のビジネスホテルより

待機児をなくすための 保育園です



この32億円があれば

完成予想図

自治体がまったくやる必要のないビジネスホテル建設(高さ約80m、310室)に、市が借金してまで32億円も投入する阿部市長。そのお金があれば、認可保育園を10カ所・1000人分(定員100人、1カ所約3億円)も増設できるのに…。税金の使い方がまちがっています。



定員100人の 保育園が10カ所

ご意見をお寄せください

FAX.044-245-4140 日本共産党 川崎市議員団 メール info@jcp-kawasaki.gr.jp

しん 赤旗 ぶん

●日刊 2900円 ●日曜版 800円

お申し込みは

川崎区…………… ☎233-3571 幸区・中原区…………… ☎544-7151 高津・宮前・多摩・麻生区… ☎911-9402